

令和6年度

一般会計歳入予算概算見積書
(現金収入)

総務省

目 次

第1表	令和6年度歳入予算概算見積額総括表-----	1
第2表	令和6年度歳入予算概算見積額明細表-----	4
第3表	令和6年度歳入予算概算見積額積算内訳表-----	7
別紙1	土地及水面貸付料積算内訳-----	12
別紙2	建物及物件貸付料積算内訳-----	13
別紙3	公務員宿舎貸付料調書-----	18
別紙4-	令和6年度 情報公開関係手数料収入見積の考え方-----	19
	令和6年度 個人情報開示請求手数料収入見積の考え方-----	19
	令和6年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方-----	20
	令和6年度 収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方-----	21
	令和6年度 少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方-----	21

(第1表)

令和6年度歳入予算概算見積額総括表

総務省主管

(単位:千円)

部・款・項・目	4年度 決算額 (A)	5年度		6年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対4年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備考
		当初要求額(B)	予算額(C)				
4000-00 政府資産整理収入							
4200-00 回収金等収入							
4203-00 貸付金等回収金収入	0	0	0	0	0	0	
4203-24 国立研究開発法人情報通信 研究機構貸付金償還金	0	0	0	0	0	0	
5000-00 雑収入	242,948,753	99,498,709	111,685,611	96,899,422	△ 14,786,189	△ 146,049,331	
5100-00 国有財産利用収入	161,806	160,288	158,999	159,829	830	△ 1,977	
5101-00 国有財産貸付収入	161,806	160,288	158,999	159,829	830	△ 1,977	
5101-01 土地及水面貸付料	59,414	59,311	59,311	59,188	△ 123	△ 226	
5101-02 建物及物件貸付料	79,113	76,101	76,101	74,621	△ 1,480	△ 4,492	
5101-03 公務員宿舍貸付料	23,279	24,876	23,587	26,020	2,433	2,741	
5104-00 利子収入							
5104-03 延納利子収入	0	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

部・款・項・目	4年度 決算額 (A)	5年度		6年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対4年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備考
		当初要求額(B)	予算額(C)				
5200-00 納付金	98,047,241	629,316	629,316	619,549	△ 9,767	△ 97,427,692	
5203-00 雑納付金	98,047,241	629,316	629,316	619,549	△ 9,767	△ 97,427,692	
5203-02 地方公営企業等 金融機構納付金	0	0	0	0	0	0	
5203-11 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	0	0	0	0	0	0	
5203-72 独立行政法人郵便貯金 簡易生命保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構納付金	97,224,154	0	0	0	0	△ 97,224,154	
5203-74 独立行政法人統計 センター納付金	823,087	629,316	629,316	619,549	△ 9,767	△ 203,538	
5203-75 独立行政法人平和祈念 事業特別基金納付金	0	0	0	0	0	0	
5212-00 東日本大震災復興雑納付金							
5212-19 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	0	0	0	0	0	0	
5300-00 諸収入	144,739,706	98,709,105	110,897,296	96,120,044	△ 14,777,252	△ 48,619,662	
5306-00 許可及手数料							
5306-01 手数料	1,973,314	1,198,835	1,198,835	1,593,504	394,669	△ 379,810	
5309-00 弁償及返納金	56,108,422	9,139,561	21,323,740	6,510,362	△ 14,813,378	△ 49,598,060	
5309-01 弁償及違約金	1,740	2,055	2,055	1,800	△ 255	60	
5309-02 返納金	56,106,682	9,137,506	21,321,685	6,508,562	△ 14,813,123	△ 49,598,120	

(単位:千円)

部・款・項・目	4年度 決算額 (A)	5年度		6年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対4年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備考
		当初要求額(B)	予算額(C)				
5322-00 東日本大震災復興弁償及返納金							
5322-01 返 納 金	32,099	0	0	0	0	△ 32,099	
5311-00 物品売払収入							
5311-04 不用物品売払代	53,981	25,162	25,162	41,168	16,006	△ 12,813	
5312-00 東日本大震災復興物品売払収入							
5311-04 不用物品売払代	22	0	0	0	0	△ 22	
5315-00 電波利用料収入							
5315-01 電波利用料収入	74,042,896	74,995,721	74,995,721	74,995,721	0	952,825	
5333-00 特定基地局開設料収入							
5333-01 特定基地局開設料収入	11,927,397	12,700,000	12,700,000	12,700,000	0	772,603	
5399-00 雑 入	601,575	649,826	653,838	279,289	△ 374,549	△ 322,286	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	8,875	7,671	11,683	16,228	4,545	7,353	
5399-04 延 滞 金	753	1,349	1,349	1,026	△ 323	273	
5399-60 独立行政法人平和祈念 事業特別基金資産承継収入	0	0	0	0	0	0	
5399-99 雑 収	591,947	640,806	640,806	262,035	△ 378,771	△ 329,912	
5398-00 東日本大震災復興雑入							
5398-01 独立行政法人平和祈念事業 特別基金資産承継収入	0	0	0	0	0	0	
07 総務省主管合計	242,948,753	99,498,709	111,685,611	96,899,422	△ 14,786,189	△ 146,049,331	

(第2表)

令和6年度歳入予算概算見積額明細表

総務省主管

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事項	2年度 決算額	3年度 決算額	4年度		5年度 予算額	6年度 予算額
					予算額	決算額		
4000-00 政府資産整理収入								
4200-00 回収金等収入								
4203-00 貸付金等回収金収入			0	0	0	0	0	0
4203-24 国立研究開発法人情報通信 研究機構貸付金償還金	総務本省	無利子貸付金の償還金	0	0	0	0	0	0
5000-00 雑収入			76,057,487	108,509,999	197,054,017	242,948,753	111,685,611	96,899,422
5100-00 国有財産利用収入			139,637	150,563	187,582	161,806	158,999	159,829
5101-00 国有財産貸付収入			139,637	150,563	187,582	161,806	158,999	159,829
5101-01 土地及水面貸付料	総務本省等	土地貸付料	56,774	58,751	57,861	59,414	59,311	59,188
5101-02 建物及物件貸付料	総務本省等	庁舎等貸付料	53,581	64,471	63,918	79,113	76,101	74,621
5101-03 公務員宿舍貸付料	総務本省等	公務員宿舍貸付料	29,282	27,341	65,803	23,279	23,587	26,020
5104-00 利子収入								
5104-03 延納利子収入	総務本省	恩給費の返納に係る利子収入	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事項	2年度 決算額	3年度 決算額	4年度		5年度 予算額	6年度 予算額
					予算額	決算額		
5200-00 納付金			376,253	1,351,367	98,047,242	98,047,241	629,316	619,549
5203-00 雑納付金			376,253	1,351,367	98,047,242	98,047,241	629,316	619,549
5203-02 地方公営企業等 金融機構納付金	総務本省	国に帰属する公庫債権金利変動 準備金等の地方公営企業等 金融機構からの受入金	0	0	0	0	0	0
5203-11 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	総務本省	中期目標の期間の終了に 係る納付金	0	662,759	0	0	0	0
		改正独立行政法人通則法の不要 資産に係る国庫納付金見込額	0	0	0	0	0	0
		勘定廃止に係る国庫納付金見込額	0	0	0	0	0	0
5203-72 独立行政法人郵便貯金 簡易生命保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構納付金	総務本省	中期目標の期間の終了に 係る納付金	0	0	97,224,155	97,224,154	0	0
5203-74 独立行政法人統計 センター納付金	総務本省	年度目標の終了に係る納付金	376,253	688,608	823,087	823,087	629,316	619,549
5203-75 独立行政法人平和祈念 事業特別基金納付金	総務本省	改正独立行政法人通則法の不要 資産に係る国庫納付金見込額	0	0	0	0	0	0
5212-00 東日本大震災復興雑納付金								
5212-19 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	総務本省	「国家公務員の給与の改定及び 臨時特例に関する法律」に基づく 人件費の削減に準ずる納付金	0	0	0	0	0	0
5300-00 諸収入			75,541,597	107,008,069	98,819,193	144,739,706	110,897,296	96,120,044
5306-00 許可及手数料								1,593,504
5306-01 手数料	総務本省等	情報通信関係手数料等の収入	1,409,330	1,201,545	1,103,470	1,973,314	1,198,835	1,593,504
5309-00 弁償及返納金			1,537,982	23,971,855	12,089,821	56,108,422	21,323,740	6,510,362
5309-01 弁償及違約金	総務本省等	法令等による弁償金及び損害賠償金	20,135	2,350	2,977	1,740	2,055	1,800
5309-02 返納金	総務本省等	恩給費誤払による返納金等	1,517,847	23,969,505	12,086,844	56,106,682	21,321,685	6,508,562

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事項	2年度 決算額	3年度 決算額	4年度		5年度 予算額	6年度 予算額
					予算額	決算額		
5322-00 東日本大震災復興弁償及返納金								
5322-01 返 納 金	総務本省等	法令等による弁償金及び損害賠償金	12,478	0	0	32,099	0	0
5311-00 物品売払収入								
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	総務本省等	物品売り払いによる収入	59,421	10,102	32,457	53,981	25,162	41,168
5312-00 東日本大震災復興物品売払収入								
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	総務本省等	物品売り払いによる収入	0	4	0	22	0	0
5315-00 電波利用料収入								
5315-01 電 波 利 用 料 収 入	総合通信局等	無線局に対する電波利用料	72,045,695	74,806,644	74,995,721	74,042,896	74,995,721	74,995,721
5333-00 特定基地局開設料収入								
5333-01 特定基地局開設料収入	総務本省	特定基地局開設料	0	6,461,370	9,100,000	11,927,397	12,700,000	12,700,000
5399-00 雑 入			476,691	556,549	1,497,724	601,575	653,838	279,289
5399-01 労働保険料被保険者負担金	総務本省等	労働保険料の被保険者負担金	6,415	6,719	6,958	8,875	11,683	16,228
5399-04 延 滞 金	総務本省等	国の債権の履行遅延に伴う 利息収入	1,274	1,051	1,380	753	1,349	1,026
5399-60 独立行政法人平和祈念 事業特別基金資産承継収入	総務本省等	法人の廃止による法人資産 の承継収入	0	0	0	0	0	0
5399-99 雑 収	総務本省等	自治大学校における施設の管理・運 営業務一括入札に係る国庫納入等	469,002	548,779	1,489,386	591,947	640,806	262,035
5398-00 東日本大震災復興雑入								
5398-01 独立行政法人平和祈念事業 特別基金資産承継収入	総務本省等	法人の廃止による法人資産 の承継収入	0	0	0	0	0	0
07 総務省主管合計			76,057,487	108,509,999	197,054,017	242,948,753	111,685,611	96,899,422

(第3表)

令和6年度歳入予算概算見積額積算内訳表

総務省主管

(単位:千円)

部・款・項・目	前年度予算額	令和6年度 予算額	積算内訳
4000-00 政府資産整理収入			
4200-00 回収金等収入			
4203-00 貸付金等回収金収入	0	0	
4203-24 国立研究開発法人情報通信 研究機構貸付金償還金	0	0	
5000-00 雑収入	111,685,611	96,899,422	
5100-00 国有財産利用収入	158,999	159,829	
5101-00 国有財産貸付収入	158,999	159,829	
5101-01 土地及水面貸付料	59,311	59,188	用地の貸付面積等を基礎として算出した。 (内訳別紙1)
5101-02 建物及物件貸付料	76,101	74,621	建物及び物件の貸付面積等を基礎として算出した。 (内訳別紙2)
5101-03 公務員宿舍貸付料	23,587	26,020	令和5年4月から6月までの収入実績及び経年減額を基礎として算出した。 (内訳別紙3)
5104-00 利子収入			
5104-03 延納利子収入	0	0	令和2年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (令和2年度実績) (令和3年度実績) (4年度実績) (0千円 + 0千円 + 0千円) × 1/3 = 0千円)

部・款・項・目	前年度予算額	令和6年度 予算額	積算内訳
5200-00 納付金	629,316	619,549	
5203-00 雑納付金	629,316	619,549	
5203-02 地方公営企業等 金融機構納付金	0	0	
5203-11 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	0	0	
5203-72 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険 管理・郵便局ネットワーク支援機構 納付金	0	0	
5203-74 独立行政法人統計 センター納付金	629,316	619,549	令和2年度、3年度、4年度事業計画終了に伴う国庫納付額を基礎として算出した。 (令和2年度実績) (3年度実績) (4年度実績) (688,608千円 + 823,087千円 + 346,953千円) × 1/3 = 619,549千円
5203-75 独立行政法人平和祈念 事業特別基金納付金	0	0	
5212-00 東日本大震災復興雑納付金		0	
5212-19 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	0	0	

部・款・項・目	前年度予算額	令和6年度 予算額	積算内訳
5300-00 諸 収 入	110,897,296	96,120,044	
5306-00 許 可 及 手 数 料			
5306-01 手 数 料	1,198,835	1,593,504	収入実績を基礎として算出した。 情報通信関係手数料+情報公開関係手数料収入+収支報告書・少額領収書(内訳別紙4) (1,593,504千円 + 0千円 + 0千円 = 1,593,504千円)
5309-00 弁 償 及 返 納 金	21,323,740	6,510,362	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	2,055	1,800	令和2年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (令和2年度実績※) (3年度実績※) (4年度実績※) (2,270千円 + 1,529千円 + 1,601千円) × 1/3 = 1,800千円 ※当該年度にのみ高額な収納があり、翌年度以降に収納が見込まれないものは除く。
5309-02 返 納 金	21,321,685	6,508,562	1. 恩給費過誤払による返納金 令和2年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (令和2年度実績) (3年度実績) (4年度実績) (25,147千円 + 18,254千円 + 28,930千円) × 1/3 = 24,111千円 2. その他の返納金 (令和2年度実績) (3年度実績) (4年度実績) (1,492,700千円 + 7,050,816千円 + 10,909,838千円) × 1/3 = 6,484,451千円 ※特殊要因:「特別定額給付金に係る補助金の返納」及び「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の返納」を控除
5311-00 物 品 売 払 収 入			
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	25,162	41,168	令和2年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (令和2年度実績) (3年度実績) (4年度実績) (59,421千円 + 10,102千円 + 53,981千円) × 1/3 = 41,168千円

部・款・項・目	前年度予算額	令和6年度 予算額	積算内訳
5315-00 電波利用料収入			
5315-01 電波利用料収入	74,995,721	74,995,721	※無線局数の変動に影響されるため、現時点では令和5年度予算額を仮置き。
5333-00 特定基地局開設料収入			
5333-01 特定基地局開設料収入	12,700,000	12,700,000	「電波法」に基づく特定基地局開設料の収入見込額。
5399-00 雑入	653,838	279,289	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	11,683	16,228	令和5年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。 (4～6月実績合計) (984千円+1,161千円+1,912千円) × 12/3
5399-04 延滞金	1,349	1,026	令和2年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (令和2年度実績) (3年度実績) (4年度実績) (1,274千円 + 1,051千円 + 753千円) × 1/3 = 1,026千円
5399-60 独立行政法人平和祈念 事業特別基金資産承継収入	0	0	

令和6年度「土地及水面貸付料積算内訳」(土地)

(別紙1)

部 局 名	令和4年度 実績額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	対5年度予算額 比較増△減額	令和6年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	48,826,843	48,826,843	48,466,945	△ 359,898	東京都千代田区霞が関2-1-2	地下鉄用地	461.65 m ²	東京地下鉄(株)	
計	48,826,843	48,826,843	48,466,945	△ 359,898					
統計局	1,500	1,500	1,500	0	東京都新宿区若松町19-1	支線柱設置	1 本	東京電力パワーグリッド(株)東京総支店	
〃	23,236	4,464	5,050	586	〃	消防操法大会	296 m ²	東京消防庁牛込消防署	
計	24,736	5,964	6,550	586					
自治大学校	560,153	560,153	560,153	0	立川市緑町10-1	テニスコート、グラウンド	11,182m ²	立川市	
〃	48,000	48,000	48,000	0	〃	無線基地局設置	52.92m ²	KDDI(株)	
〃	3,680	0	0	0	〃	ドラマ撮影ロケ地	4箇所	ダイナイト(株)	
計	611,833	608,153	608,153	0					
東北管区行政評価局	1,500	0	0	0	宮城県仙台市青葉区柏木3-5-24	電柱設置	1 本	東日本電信電話(株)宮城支店	
計	1,500	0	0	0					
関東総合通信局	1,500	1,500	1,500	0	神奈川県三浦市初声町高円坊1691	支線柱設置	1 本	東京電力パワーグリッド(株)藤沢支社	
〃	4,500	4,500	4,500	0	神奈川県横須賀市林1丁目2455-9	電柱設置 支線柱設置	1 本 2 本	〃 〃	
〃	78,900	0	0	0	神奈川県横須賀市林1丁目2455-9	自動車保管場所	75m ²	横須賀市	
計	84,900	6,000	6,000	0					
消防庁	1,026,000	1,026,000	1,050,000	24,000	消防大学校消防研究センター	建物設置	274.495m ²	日本消防検定協会	
〃	5,179,000	5,179,000	5,303,000	124,000	〃	建物設置	1,250m ²	消防防災科学センター	
〃	3,659,000	3,659,000	3,747,000	88,000	〃	鉄塔設置	2,102m ²	東京電力パワーグリッド(株)	
計	9,864,000	9,864,000	10,100,000	236,000					
合計	59,413,812	59,310,960	59,187,648	△ 123,312					

令和6年度「建物及物件貸付料積算内訳」(建物)

(別紙2)

部局名	令和4年度 実績額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	対5年度予算額 比較増△減額	令和6年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	(1,882,932) 20,712,257	(1,882,932) 20,712,257	(1,801,599) 19,817,589	(△ 81,333) △ 894,668	東京都千代田区霞が関2-1-2	郵便局舎の設置及び運営	242.62 m ²	日本郵便(株)東京支社	
〃	(11,671) 128,382	(11,671) 128,382	(11,166) 122,835	(△505) △ 5,547	〃	現金自動預払機(ATM)の設置	2.30 m ²	警視庁職員信用組合	
〃	(746) 8,208	(746) 8,208	(182) 2,009	(△564) △ 6,199	〃	公衆電話の設置	0.064 m ²	アズビル(株)	令和5年度面積変更あり (0.25m ² →0.064m ²)
〃	(155) 1,706	(155) 1,706	(148) 1,632	(△ 7) △ 74	〃	強震計の設置	0.26 m ²	国立研究開発法人建築研究所	
〃	(130,394) 1,434,342	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	飲料自動販売機の設置	23.10 m ²	(株)アベックス	R3年度にて終了
〃	(1,309,354) 14,402,895	(1,309,354) 14,402,895	(1,309,354) 14,402,894	(0) △ 1	〃	飲料自動販売機の設置	23.55 m ²	コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)	
〃	(421,142) 4,632,571	(421,142) 4,632,571	(421,142) 4,632,570	(0) △ 1	〃	飲料自動販売機の設置	23.81 m ²	FVジャパン(株)	
〃	(3,150) 34,650	(3,150) 34,650	(3,150) 34,650	(0) 0	〃	PHS公衆無線基地局の設置	21 箇所	Wireless City Planning(株)	
〃	(2,400) 26,400	(2,400) 26,400	(2,400) 26,400	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	16 箇所	KDDI(株)	
〃	(7,500) 82,500	(7,500) 82,500	(7,500) 82,500	(0) 0	〃	携帯電話通信無線基地局の設置	50 箇所	ソフトバンク(株)	
〃	(1,200) 13,200	(1,200) 13,200	(1,200) 13,200	(0) 0	〃	携帯電話通信無線基地局の設置	8 箇所	(株)NTTドコモ	
〃	(22,950) 252,450	(22,950) 252,450	(22,950) 252,450	(0) 0	〃	携帯電話通信無線基地局の設置	153 箇所	(株)NTTドコモ	

(別紙2)

部局名	令和4年度 実績額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	対5年度予算額 比較増△減額	令和6年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	(92,689) 1,019,582	(92,689) 1,019,582	(88,684) 975,528	円 (△4,005) △ 44,054	東京都千代田区霞が関2-1-2	薬品店の設置及び運営	77.63 m ²	(株)メグリーン	
〃	(57,490) 632,395	(57,490) 632,395	(55,006) 605,071	(△2,484) △ 27,324	〃	テイクアウト式弁当販売店の設置及び運営	48.15 m ²	ワオ(株)	
〃	(258,676) 2,845,453	(258,676) 2,845,453	(0) 0	(△258,676) △ 2,845,453	〃	自動販売機コーナーの設置 コンビニエンスストア、現金自動預払機 (ATM)の設置及び運営	214.83 m ²	(株)ファミリーマート	R4年度にて終了
〃	(0) 0	(0) 0	(46,027) 506,299	(46,027) 506,299	〃	自動販売機コーナーの設置	40.29 m ²	(株)ユカ	R5公募
〃	(0) 0	(0) 0	(201,472) 2,216,207	(201,472) 2,216,207	〃	コンビニエンスストア、現金自動預払機 (ATM)の設置及び運営	174.54 m ²	東京ケータリング(株)	R5公募
〃	(1,719) 18,912	(1,719) 18,912	(1,645) 18,095	(△74) △ 817	〃	自動証明写真撮影機の設置	1.44 m ²	(株)東京富士カラー	
〃	(894,825) 9,843,083	(885,891) 9,744,817	(549,974) 6,049,714	(△335,917) △ 3,695,103	〃	職員食堂・めん食堂の運営	481.42 m ²	東京ケータリング(株)	洋食堂はR4年度にて終了
〃	(438,074) 4,818,823	(438,074) 4,818,823	(419,146) 4,610,611	(△18,928) △ 208,212	〃	中華食堂の運営	366.90 m ²	ロイヤルコントラクトサービス(株)	
〃	(141,874) 1,560,615	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	ファーストフード店の運営	95.06 m ²	(株)三光マーケティングフーズ	R4年度にて撤退
〃	(132,986) 1,462,851	(132,986) 1,462,851	(127,240) 1,399,644	(△5,746) △ 63,207	〃	喫茶室の設置及び運営	111.38 m ²	ビチェリン・アジアパシフィックアンドミドルイースト(株)	
〃	(133,897) 1,472,875	(133,897) 1,472,875	(128,114) 1,409,258	(△5,783) △ 63,617	〃	喫茶コーナーの設置及び運営	40.78 m ²	(株)ドトールコーヒー	
〃	(1,350) 14,850	(1,350) 14,850	(1,350) 14,850	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	9 箇所	ソフトバンク(株)	
〃	(20,100) 221,100	(20,100) 221,100	(20,100) 221,100	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	134 箇所	KDDI(株)	
〃	(5,850) 64,350	(5,850) 64,350	(5,850) 64,350	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	39 箇所	UQコミュニケーションズ(株)	
〃	(137,904) 1,516,946	(137,904) 1,516,946	(131,947) 1,451,419	(△5,957) △ 65,527	〃	組合職員の執務室	23.1 m ²	警察職員生活協同組合	

(別紙2)

部局名	令和4年度 実績額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	対5年度予算額 比較増△減額	令和6年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
				円					
〃	(450) 4,950	(450) 4,950	(450) 4,950	(0) 0	〃	基地局の設置	3 箇所	楽天モバイル(株)	
〃	(50,100) 551,100	(50,100) 551,100	(50,100) 551,100	(0) 0	〃	基地局の設置	334 箇所	楽天モバイル(株)	
〃	(897) 9,868	(0) 0	(5,550) 61,050	(5,550) 61,050	〃	屋内用移動体通信用基地局の設置	37 箇所	KDDI(株)	R5.2.1から設置
計	(6,162,475) 67,787,314	(5,880,376) 64,684,223	(5,413,446) 59,547,975	(△466,930) △ 5,136,248					
情報通信政策研究所	(6,048) 66,528	(6,048) 66,528	(6,048) 66,528	(0) 0	東京都国分寺市泉町2-102-3	飲料自動販売機の設置	1.44 m ²	FVジャパン(株)	
計	(6,048) 66,528	(6,048) 66,528	(6,048) 66,528	(0) 0					
統計局	(845) 9,301	(845) 9,301	(943) 10,376	(98) 1,075	東京都新宿区若松町19-1	コイン式複写機	0.47 m ²	(財)日本統計協会	
〃	(106,006) 1,166,069	(106,006) 1,166,069	(141,341) 1,554,759	(35,335) 388,690	〃	コンビニエンスストアの設置及び運営	84.96 m ²	エームサービス(株)	
〃	(8,594) 94,539	(8,594) 94,539	(0) 0	(△8,594) △ 94,539	〃	飲料自動販売機の設置	5.95 m ²	(株)八洋	R4年度にて撤退
〃	(10,130) 111,435	(10,130) 111,435	(14,023) 154,261	(3,893) 42,826	〃	飲料自動販売機の設置	6.13 m ²	サントリービバレッジソリューション(株)	
〃	(0) 0	(0) 0	(180,000) 1,980,000	(180,000) 1,980,000	〃	飲料自動販売機の設置	5.95 m ²	コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)	R5公募
計	(125,575) 1,381,344	(125,575) 1,381,344	(336,307) 3,699,396	(210,732) 2,318,052					
自治大学校	(320,355) 3,523,913	(320,355) 3,523,913	(320,355) 3,523,913	(0) 0	立川市緑町10-1	事務室	119.18m ²	(財)自治研修協会	
〃	(537) 5,913	(537) 5,913	(537) 5,913	(0) 0	〃	たばこ自動販売機の設置	0.4m ²	三登屋商店	
〃	(18,765) 206,418	(18,765) 206,418	(18,765) 206,418	(0) 0	〃	飲料自動販売機の設置	13.89m ²	サントリービバレッジソリューション(株)	
〃	(150) 1,650	(150) 1,650	(150) 1,650	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	1 箇所	(株)NTTドコモ	
〃	(150) 1,650	(150) 1,650	(150) 1,650	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	1 箇所	ソフトバンク(株)	

(別紙2)

部局名	令和4年度 実績額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	対5年度予算額 比較増△減額	令和6年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
				円					
〃	(300) 3,300	(300) 3,300	(300) 3,300	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	2 箇所	KDDI(株)	
〃	(900) 9,900	(900) 9,900	(900) 9,900	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	6 箇所	Wireless City Planning(株)	
〃	(300) 3,300	(300) 3,300	(300) 3,300	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	2 箇所	ソフトバンク(株)	
〃	(450) 4,950	(450) 4,950	(450) 4,950	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	3 箇所	UQコミュニケーションズ(株)	
〃	(150) 1,650	(150) 1,650	(150) 1,650	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	1 箇所	UQコミュニケーションズ(株)	
〃	(574) 6,322	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	職員研修の会場として使用	128.31㎡	立川市	
〃	(6,829) 75,132	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	ドラマ撮影ロケ地として使用	5 箇所	デイナイト(株)	
〃	(656) 7,216	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	イベントの会場として使用	1 箇所	関東自主研サミット実行委員会	
計	(350,116) 3,851,314	(342,057) 3,762,644	(342,057) 3,762,644	(0) 0					
東北総合通信局	(4,966) 54,634	(4,869) 53,564	(4,839) 53,234	(△30) △ 330	宮城県仙台市青葉区本町3-2-23	強震計の設置	5.76 ㎡	国立研究開発法人建築研究所	
〃	(462,790) 5,090,690	(479,240) 5,271,645	(464,912) 5,114,035	(△14,328) △ 157,610	〃	事務室	344.9 ㎡	東北厚生局年金審査課	H29.9月入居
〃	(0) 0	(0) 0	(9,675) 106,425	(9,675) 106,425	〃	飲料自動販売機の設置	1.29 ㎡	コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)	R5.6月から設置
計	(467,756) 5,145,324	(484,109) 5,325,209	(479,426) 5,273,694	(△4,683) △ 51,515					
東海総合通信局	(0) 0	(0) 0	(126,101) 1,387,116	(126,101) 1,387,116	愛知県名古屋市中区白壁1-15-1	飲料自動販売機の設置	3.09 ㎡	コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)	R5.5月から設置
計	(0) 0	(0) 0	(126,101) 1,387,116	(126,101) 1,387,116					
中国総合通信局	(2,339) 25,728	(2,339) 25,728	(2,339) 25,728	(0) 0	広島県広島市中区東白島町19-14	飲料自動販売機の設置	1.34 ㎡	ダイトードリンコ(株)	
計	(2,339) 25,728	(2,339) 25,728	(2,339) 25,728	(0) 0					

(別紙2)

部局名	令和4年度 実績額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	対5年度予算額 比較増△減額	令和6年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
消防庁	(41,935) 461,288	(41,935) 461,288	(41,935) 461,288	円 (0) 0	消防大学校(南寮)	売店	18.49 m ²	(株)アベコ	
〃	(105) 1,161	(105) 1,161	(105) 1,161	(0) 0	消防大学校(南寮)	たばこ自動販売機の設置	0.31 m ²	有限会社バディウッド	
〃	(4,960) 54,562	(4,960) 54,562	(4,960) 54,562	(0) 0	消防大学校(南寮)、消防研究センター(本館)	飲料自動販売機の設置	2.43 m ²	東京キリンビバレッジサービス(株)	
〃	(7,422) 81,645	(7,422) 81,645	(7,491) 82,401	(69) 756	消防大学校(本館・北寮)、消防研究センター(本館)	飲料自動販売機の設置	2.94 m ²	コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)	
〃	(11,390) 125,291	(11,390) 125,291	(11,495) 126,445	(105) 1,154	消防大学校(南寮,第二本館)	飲料自動販売機の設置	2.09 m ²	(株)八洋	
〃	(7,926) 87,196	(7,926) 87,196	(8,000) 88,000	(74) 804	消防大学校(北・南寮)	飲料自動販売機の設置	2 m ²	(株)伊藤園	
〃	(3,990) 43,890	(3,990) 43,890	(4,026) 44,294	(36) 404	消防大学校(本館)	飲料自動販売機の設置	1.76 m ²	アサヒ飲料販売(株)	
計	(77,728) 855,033	(77,728) 855,033	(78,012) 858,151	(284) 3,118					
合計	(7,192,037) 79,112,585	(6,918,232) 76,100,709	(6,783,736) 74,621,232	(△134,496) △1,479,477					

(注) 金額の上段の()書は、消費税額及び地方消費税額であり、内書である。

(別紙4)

○令和6年度情報公開関係手数料収入見積の考え方

令和5年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

393 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 393 千円)
(単位:円)

		4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分	開示請求手数料	0	0	0	0	0
	窓口受付分	0	0	0	0	0
	オンライン受付分	0	0	0	0	0
	開示実施手数料	0	0	0	0	0
	窓口受付分	0	0	0	0	0
	オンライン受付分	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
印紙分	開示請求手数料	15,000	14,100	17,700	46,800	187,200
	開示実施手数料	21,340	21,920	8,110	51,370	205,480
	計	36,340	36,020	25,810	98,170	392,680
総計		36,340	36,020	25,810	98,170	392,680

○令和6年度個人情報開示請求手数料収入見積の考え方

令和5年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

22 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 22 千円)
(単位:円)

	4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分	0	0	0	0	0
印紙分	2,100	900	2,400	5,400	21,600
合計	2,100	900	2,400	5,400	21,600

(別紙1)

○令和6年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方

(単位:千円)

区 分	令和2年度実績額		令和3年度実績額		令和4年度実績額		令和5年度見積額		令和6年度見積額		備 考
	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	
無線局免許手数料	1,390,105	555,785	1,178,285	315,574	1,948,293	433,993	1,176,173	336,142	1,568,706	371,973	
無線局免許申請書	222,355	156,943	295,126	135,799	305,150	131,160	290,552	117,527	302,492	113,019	R2～R4の実績平均による
特定基地局免許申請書	139,389	0	428,174	0	371,930	0	196,541	0	313,164	0	R2～R4の実績平均による
無線局再免許申請書	1,028,280	397,781	454,921	178,713	1,271,115	301,854	689,008	217,581	952,969	257,919	R2～R4の実績平均による
無線局免許状再交付	81	1,061	64	1,062	98	979	72	1,034	81	1,035	R2～R4の実績平均による
無線局登録申請等手数料	7,858	30,610	8,569	31,590	9,192	32,978	7,769	30,685	8,536	31,734	
無線局登録申請書(個別)	197	4,354	257	4,262	308	4,384	201	4,181	252	4,336	R2～R4の実績平均による
無線局再登録申請書(個別)	71	748	90	960	84	1,228	68	722	82	979	R2～R4の実績平均による
無線局登録申請(包括)	5,661	18,444	5,721	17,304	5,586	16,869	5,500	18,517	5,655	17,542	R2～R4の実績平均による
無線局再登録申請(包括)	1,915	6,999	2,492	8,969	3,205	10,408	1,991	7,185	2,537	8,793	R2～R4の実績平均による
無線局登録状再交付	14	65	9	95	9	89	9	80	10	84	R2～R4の実績平均による
無線施設検査手数料	11,092	71,260	14,391	64,322	15,815	71,848	14,893	72,122	16,262	66,647	
新設検査	1,622	10,289	1,166	8,512	1,034	13,527	1,983	10,570	1,820	10,230	R2～R4の実績平均による
変更検査	1,496	8,780	2,410	8,996	2,638	8,575	2,410	9,175	2,763	8,202	R2～R4の実績平均による
定期検査	7,974	52,191	10,815	46,814	12,143	49,746	10,500	52,377	11,679	48,215	R2～R4の実績平均による
電波の質等の検査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	R2～R4の実績平均による
登録検査等事業者等の登録手数料	0	58	27	768	0	247	0	137	0	259	
登録検査等事業者等再交付申請	0	4	0	4	0	6	0	3	0	4	R2～R4の実績平均による
登録検査等事業者 更新申請	0	54	27	764	0	241	0	134	0	255	更新対象の事業者数による
登録証明機関等登録等手数料	0	34	0	287	0	169	0	254	0	85	
登録証明機関登録更新申請	0	34	0	287	0	169	0	254	0	85	事業者ヒアリングによる
登録修理業者の登録手数料	0	926	0	508	0	532	0	1,724	0	622	
登録修理業者の登録申請	0	812	0	508	0	304	0	1,420	0	508	R2～R4の実績平均による
登録修理業者の変更登録	0	114	0	0	0	228	0	304	0	114	R2～R4の実績平均による
無線局情報提供手数料	0	7	0	4	0	4	0	0	0	0	
無線局情報提供請求	0	7	0	4	0	4	0	0	0	0	事業者ヒアリングによる
開設計画の認定手数料	547	411	274	0	0	0	0	0	0	0	
開設計画の認定手数料	547	411	274	0	0	0	0	0	0	0	「開設指針」による
無線機器型式検定等	0	5,433	0	7,434	0	0	0	7,940	0	4,289	
型式検定申請書	0	5,433	0	7,434	0	0	0	7,940	0	4,289	R2～R4の実績平均による
無線従事者国家試験	0	130,761	0	156,289	0	151,131	0	146,346	0	146,060	
免許証交付申請書	0	116,877	0	142,438	0	136,703	0	132,757	0	132,006	R2～R4の実績平均による
免許再交付申請書	0	13,884	0	13,851	0	14,428	0	13,589	0	14,054	R2～R4の実績平均による
船舶局無線従事者証明	0	1,236	0	1,888	0	2,380	0	1,799	0	1,841	
証明申請書	0	745	0	1,365	0	1,546	0	1,276	0	1,218	R2～R4の実績平均による
証明再交付申請書	0	168	0	174	0	197	0	171	0	180	R2～R4の実績平均による
再訓練申請書	0	184	0	150	0	279	0	173	0	204	R2～R4の実績平均による
新規訓練手数料	0	139	0	199	0	358	0	179	0	239	R2～R4の実績平均による
周波数測定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委託測定納付書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	R2～R4の実績平均による
無線設備等保守規程の認定申請手数料	0	3,900	0	2,893	0	1,573	0	2,893	0	2,768	
無線設備等保守規程の認定申請	0	3,900	0	2,893	0	1,573	0	2,893	0	2,768	R2～R4の実績平均による
電気通信事業法関係	0	16,517	0	22,084	0	16,481	0	20,427	0	18,358	
電気通信事業者の登録の更新	0	0	0	0	0	0	0	55	0	0	R2～R4の実績平均による
主任技術者 交付	0	1,991	0	4,728	0	3,162	0	3,135	0	3,293	R2～R4の実績平均による
主任技術者 再交付	0	92	0	90	0	90	0	100	0	90	R2～R4の実績平均による
工事担当者資格者証 交付	0	14,005	0	16,849	0	12,810	0	16,704	0	14,554	R2～R4の実績平均による
工事担当者資格者証 再交付	0	429	0	417	0	419	0	433	0	421	R2～R4の実績平均による
登録認定機関登録等手数料	0	0	0	68	0	101	0	101	0	135	
登録認定機関登録更新申請書	0	0	0	68	0	101	0	101	0	135	更新対象の登録認定機関数による
国外適合性評価事業認定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国外適合性評価事業の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	事業者ヒアリングによる
国外適合性評価事業の更新	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	現在の認定状況による
国外適合性評価事業の変更	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	現在の認定状況による
合 計	1,409,602	816,938	1,201,546	603,709	1,973,300	711,437	1,198,835	620,570	1,593,504	644,771	
対 前 年 度 増 減 額	(780,334)		△421,285		(879,482)		△865,332		(418,870)		
対 前 年 度 増 減 率	54.0%		△ 18.9%		48.7%		△ 32.2%		23.0%		

令和6年度

一般会計歳入予算概算見積書

(印紙収入：収入印紙)

総務省

(別紙4)

○令和6年度収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方

令和2年度から令和4年度までの収入実績を基礎として算出した。

0 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 0 千円)

(単位:円)

	令和2年度～令和4年度	年度平均
現金分	0	0
印紙分	0	0
総計	0	0

○令和6年度少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方

令和2年度から令和4年度までの収入実績を基礎として算出した。

273 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 273 千円)

(単位:円)

	令和2年度～令和4年度	年度平均
現金分	0	0
印紙分	820,360	273,453
総計	820,360	273,453

目 次

第1表	令和6年度印紙収入（収入印紙）概算見積額総括表-----	1
第2表	令和6年度印紙収入（収入印紙）概算見積額積算内訳表-----	3
別紙1	令和6年度 情報公開関係手数料収入見積の考え方-----	7
	令和6年度 個人情報開示請求手数料収入見積の考え方-----	7
	令和6年度 収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方---	8
	令和6年度 少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方---	8
	令和6年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方-----	9

(第1表)

令和6年度印紙収入(収入印紙)概算見積額総括表

財務省主管

(単位:千円)

部局	事項	決算額		令和4年度		5年度 予算額 (B)	6年度 予算額 (C)	対前年度 予算額比較 増△減額 (C)-(B)	対4年度 決算額比較 増△減額 (C)-(A)	備考
		2年度	3年度	予算額	決算額 (A)					
総務本省	(総務本省等)									
	情報公開に係る開示請求事務手数料及び開示実施手数料	1,807	1,850	1,544	1,326	339	393	54	△ 933	行政機関の保有する情報の公開に関する法律第16条
	個人情報開示請求手数料	17	26	21	20	20	22	2	2	個人情報の保護に関する法律第89条
	少額領収書等の写しの開示手数料	364	293	423	164	373	273	△ 100	109	政治資金規正法第19条の16第19項 政治資金規正法施行令第13条第1項及び第2項
	収支報告書等の写しの交付手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	政治資金規正法第20条の2第3項 政治資金規正法施行令第19条第1項
	登録政治資金監査人の研修手数料	600	768	762	558	678	642	△ 36	84	政治資金規正法第19条の27第3項 政治資金規正法施行令第15条
	無線機器型式検定手数料	5,433	7,434	6,288	0	7,940	4,289	△ 3,651	4,289	電波法第37条
	<登録免許税>									
	行政書士の登録	78,690	80,610	78,750	81,390	78,900	80,220	1,320	△ 1,170	行政書士法第6条第1項 登録免許税法別表第1
	登録政治資金監査人の登録	1,365	1,800	1,905	1,560	1,725	1,575	△ 150	15	政治資金規正法第19条の18第1項 登録免許税法別表第1
	(総合通信局等)									
	<電波法関係>									
	無線局免許等申請手数料	555,785	315,574	363,381	443,993	336,142	371,973	35,831	△ 72,020	電波法第6条、第13条、第27条の3、12 無線局免許手続規則第16条、第23条
	無線局登録申請等手数料	30,610	31,590	30,019	32,978	30,685	31,734	1,049	△ 1,244	電波法第27条の18、第27条の29
	無線施設検査手数料	71,260	64,322	79,392	71,846	72,122	66,647	△ 5,475	△ 5,199	電波法第10条、第18条、第73条
	登録検査等事業者等の登録手数料	58	768	376	247	137	259	122	12	登録検査等事業者等規則第3条第2項、 第6条第1項
	登録証明機関登録更新手数料	34	287	101	169	254	85	△ 169	△ 84	電波法第38条の4
	登録修理事業者の登録手数料	463	254	1,147	266	862	311	△ 551	45	電波法第38条の39、42
	無線局情報提供手数料	7	4	0	4	0	0	0	△ 4	電波法第25条
	開設計画の認定手数料	411	0	0	0	0	0	0	0	電波法第27条の13
	無線従事者免許証交付申請等手数料	130,761	156,289	146,128	151,131	146,346	146,060	△ 286	△ 5,071	電波法第41条 無線従事者規則第50条

(単位:千円)

部 局	事 項	決 算 額		令 和 4 年 度		5 年 度 予 算 額 (B)	6 年 度 予 算 額 (C)	対 前 年 度 対 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C)-(B)	対 4 年 度 対 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C)-(A)	備 考
		2年度	3年度	予算額	決算額 (A)					
	船舶無線従事者証明等申請手数料	1,236	1,888	2,140	2,380	1,799	1,841	42	△ 539	電波法第48条の2、第48条の3 無線従事者規則第57条
	周波数委託測定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	総務省設置法第4条、 郵政省告示第763号
	無線設備等保守規定の認定申請手数料 〈電気通信事業法関係〉	3,900	2,893	3,900	1,573	2,893	2,768	△ 125	1,195	電波法第70条の5の2
	電気通信事業者の登録の更新	0	0	55	0	55	0	△ 55	0	電気通信事業法第12条の2第1項 電気通信事業法施行令第13条・別表第2
	電気通信主任技術者資格者証及び工事 担任者資格者証の交付等手数料	16,517	22,084	20,277	16,481	20,372	18,358	△ 2,014	1,877	電気通信事業法第46条第3項 工事担任者規則37条第1項、第40条第1項 電気通信主任技術者規則第39条、第42条
	登録認定機関登録更新手数料	0	68	101	101	101	135	34	34	電気通信事業法第88条第1項
	登録修理事業者の登録手数料 〈その他〉	463	254	1,147	266	862	311	△ 551	45	電気通信事業法第68条の3、6
	国外適合性評価事業認定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との 相互承認の実施に関する法律第3条、第6条、第7条
公害等調整 委員会	(公 害 等 調 整 委 員 会) 公害紛争調停仲裁、裁定申請手数料	21	76	219	216	162	104	△ 58	△ 112	
消 防 庁	(消 防 庁) 第1種事業所新設等確認手数料	1,747	1,107	1,403	886	1,403	1,247	△ 156	361	石油コンビナート等災害防止法施行令第43条
	登録検定機関登録手数料	0	0	65	65	0	0	0	△ 65	登録検定機関が消防法第21条の47第1項の規定に 基づき登録更新をする際の更新手数料(3年毎)
	移送取扱所許可手数料	0	0	0	0	0	62	62	62	
	移送取扱所完成検査手数料	0	0	0	0	0	55	55	55	
	移送取扱所仮使用承認手数料	0	0	0	0	0	7	7	7	
	移送取扱所保安検査手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		901,549	690,239	739,544	807,620	704,170	729,372	25,202	△ 78,248	

(第2表)

令和6年度印紙収入(収入印紙)概算見積額積算内訳表

財務省主管

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			6 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
		件	円	千円	件	円	千円	
総務本省(総務本省等)	情報公開に係る開示 請求事務手数料及び 開示実施手数料		10～	339		10～	393	
	個人情報開示請求手数料		300	20		300	22	
	少額領収書等の写しの 開示手数料		10～	373		10～	273	令和2年度から令和4年度までの収入実績を基礎として算出した。
	収支報告書等の写しの 交付手数料		10～	0		10～	0	令和2年度から令和4年度までの収入実績を基礎として算出した。
	登録政治資金監査人の研修 手数料	113	6,000	678	107	6,000	642	件数 107 件 過去3年間(令和2年度～令和4年度) の研修実績件数を基礎として算出。 令和2年度 100 件 令和3年度 128 件 令和4年度 93 件 平均 107 件
	無線機器型式検定手数料	8	355,950～ 1,652,100	7,940	5	355,950～ 1,652,100	4,289	令和2年度から令和4年度までの実績件数を基礎として算出。

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			6 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
	<登録免許税>	件	円	千円	件	円	千円	
	行政書士の登録	2,630	30,000	78,900	2,674	30,000	80,220	1. 件数 2,674 件 過去3年間(令和2年度～令和4年度) の登録実績件数を基礎として算出。 令和2年度 2,623 件 令和3年度 2,687 件 令和4年度 2,713 件 平均 2,674 件 2. 単価 30,000 円 行政書士法第6条第1項 登録免許税法別表第1による見積額 3. 見積額 単価 件数 30,000 × 2,674 = 80,220,000
	登録政治資金監査人の登録	115	15,000	1,725	105	15,000	1,575	件数 105 件 過去3年間(令和2年度～令和4年度) の登録実績件数を基礎として算出。 令和2年度 91 件 令和3年度 120 件 令和4年度 104 件 平均 105 件
	(総 合 通 信 局 等)							
	<電波法関係>							
	無線局免許等申請手数料	119,302	1,300～ 167,800	336,142	125,291	1,300～ 167,800	371,973	令和2年度から令和4年度までの実績件数を基礎として算出。
	無線局登録申請等手数料	12,649	1,250～ 2,900	30,685	13,429	1,250～ 2,900	31,734	令和2年度から令和4年度までの実績件数を基礎として算出。
	無線施設検査手数料	23,811	2,550～ 1,396,500	72,122	22,083	2,550～ 1,396,500	66,647	令和2年度から令和4年度までの実績件数を基礎として算出。

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			6 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
	登録検査等事業者等の登録手数料	12	1,400～ 13,400	137	22	1,400～ 13,400	259	更新対象の事業者数及び令和2年度から令和4年度までの実績件数を基礎として算出。
	登録証明機関登録更新手数料	15	16,900	254	5	16,900	85	事業者ヒアリングにより算出。
	登録修理業者の登録手数料	22	19,000～ 50,700	862	8	19,000～ 50,700	311	令和2年度から令和4年度までの実績件数を基礎として算出。
	無線局情報提供手数料	0	1,150～1,300	0	0	1,150～1,300	0	事業者ヒアリングにより算出。
	開設計画の認定手数料	0	137,100～ 174,100	0	0	137,100～ 174,100	0	「開設指針」により算出。
	無線従事者免許証交付申請等手数料	82,038	1,750～ 2,200	146,346	81,820	1,750～ 2,200	146,060	令和2年度から令和4年度までの実績件数を基礎として算出。
	船舶無線従事者証明等申請手数料	641	2,450～ 19,900	1,799	632	2,450～ 19,900	1,841	令和2年度から令和4年度までの実績件数を基礎として算出。
	周波数委託測定手数料	0	1,050	0	0	1,050	0	令和2年度から令和4年度までの実績件数を基礎として算出。
	無線設備等保守規定の認定申請手数料	46	62,900	2,893	44	62,900	2,768	令和2年度から令和4年度までの実績件数を基礎として算出。
	〈電気通信事業法関係〉							
	電気通信事業者の登録の更新	1	55,000	55	0	55,000	0	令和2年度から令和4年度までの実績件数を基礎として算出。
	電気通信主任技術者資格者証及び 工事担任者資格者証の交付等手数料	12,065	1,350～ 1,700	20,372	10,877	1,350～ 1,700	18,358	令和2年度から令和4年度までの実績件数を基礎として算出。
	登録認定機関登録更新手数料	6	16,900	101	8	16,900	135	更新対象の登録認定機関数を基礎として算出。
	登録修理事業者の登録手数料	22	19,000～ 50,700	862	8	19,000～ 50,700	311	令和2年度から令和4年度までの実績件数を基礎として算出。

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			6 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
	<その他>	件	円	千円	件	円	千円	
	国外適合性評価事業認定手数料	0	39,100～ 54,700	0	0	39,100～ 54,700	0	事業者ヒアリング及び現在の認定状況を基礎として算出。
公 害 等 調 整 委 員 会	(公害等調整委員会) 公害紛争調停、仲裁、裁定申請 手数料	19	1,000～	162	21	1,000～	104	令和2年度から令和4年度までの実績(申請手数料)の3ヶ年平均
消 防 庁 (消 防 庁)	第一種事業所新設等確認手数料	8	175,465	1,403	7	178,102	1,247	令和2年度から令和4年度までの実績平均値を基礎として算出した。 ①第1種事業所の新設又は変更の確認手数料 ②石油コンビナート等災害防止法施行令第43条 ③新設等の届出をした者で、当該届出に係る新設等をした者
	登録検定機関登録手数料	0	0	0	0	0	0	登録検定機関が消防法第21条の47第1項の規定に基づき登録更新をする際の更新手数料(3年ごと)。
	移送取扱所許可手数料	0		0	1	62200	62	
	移送取扱所完成検査手数料	0		0	1	55400	55	
	移送取扱所仮使用承認手数料	0		0	1	7,300	7	
	移送取扱所保安検査手数料	0		0	0	0	0	
合 計		253,523		704,170	257,149		729,372	

(別紙1)

○令和6年度情報公開関係手数料収入見積の考え方

令和5年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

393 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 393 千円)

(単位:円)

	4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分	開示請求手数料	0	0	0	0
	窓口受付分	0	0	0	0
	オンライン受付分	0	0	0	0
	開示実施手数料	0	0	0	0
	窓口受付分	0	0	0	0
	オンライン受付分	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0
印紙分	開示請求手数料	15,000	14,100	17,700	46,800
	開示実施手数料	21,340	21,920	8,110	51,370
	計	36,340	36,020	25,810	98,170
総計	36,340	36,020	25,810	98,170	392,680

○令和6年度個人情報開示請求手数料収入見積の考え方

令和5年4月から10月までの収入実績を基礎として算出した。

22 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 22 千円)

(単位:円)

	4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分	0	0	0	0	0
印紙分	2,100	900	2,400	5,400	21,600
合計	2,100	900	2,400	5,400	21,600

(別紙1)

○令和6年度収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方

令和2年度から令和4年度までの収入実績を基礎として算出した。

0 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 0 千円)

(単位:円)

	令和2年度～令和4年度	年度平均
現金分	0	0
印紙分	0	0
総計	0	0

○令和6年度少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方

令和2年度から令和4年度までの収入実績を基礎として算出した。

273 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 273 千円)

(単位:円)

	令和2年度～令和4年度	年度平均
現金分	0	0
印紙分	820,360	273,453
総計	820,360	273,453

(別紙1)

○令和6年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方

(単位:千円)

区 分	令和2年度実績額		令和3年度実績額		令和4年度実績額		令和5年度見積額		令和6年度見積額		備 考 年度総額の見積
	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	
無線局免許手数料	1,390,105	555,785	1,178,285	315,574	1,948,293	433,993	1,176,173	336,142	1,568,706	371,973	
無線局免許申請書	222,355	156,943	295,126	135,799	305,150	131,160	290,552	117,527	302,492	113,019	R2～R4の実績平均による
特定基地局免許申請書	139,389	0	428,174	0	371,930	0	196,541	0	313,164	0	R2～R4の実績平均による
無線局再免許申請書	1,028,280	397,781	454,921	178,713	1,271,115	301,854	689,008	217,581	952,969	257,919	R2～R4の実績平均による
無線局免許状再交付	81	1,061	64	1,062	98	979	72	1,034	81	1,035	R2～R4の実績平均による
無線局登録申請等手数料	7,858	30,610	8,569	31,590	9,192	32,978	7,769	30,685	8,536	31,734	
無線局登録申請書(個別)	197	4,354	257	4,262	308	4,384	201	4,181	252	4,336	R2～R4の実績平均による
無線局再登録申請書(個別)	71	748	90	960	84	1,228	68	722	82	979	R2～R4の実績平均による
無線局登録申請(包括)	5,661	18,444	5,721	17,304	5,586	16,869	5,500	18,517	5,655	17,542	R2～R4の実績平均による
無線局再登録申請(包括)	1,915	6,999	2,492	8,969	3,205	10,408	1,991	7,185	2,537	8,793	R2～R4の実績平均による
無線局登録状再交付	14	65	9	95	9	89	9	80	10	84	R2～R4の実績平均による
無線施設検査手数料	11,092	71,260	14,391	64,322	15,815	71,848	14,893	72,122	16,262	66,647	
新設検査	1,622	10,289	1,166	8,512	1,034	13,527	1,983	10,570	1,820	10,230	R2～R4の実績平均による
変更検査	1,496	8,780	2,410	8,996	2,638	8,575	2,410	9,175	2,763	8,202	R2～R4の実績平均による
定期検査	7,974	52,191	10,815	46,814	12,143	49,746	10,500	52,377	11,679	48,215	R2～R4の実績平均による
電波の質等の検査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	R2～R4の実績平均による
登録検査等事業者等の登録手数料	0	58	27	768	0	247	0	137	0	259	
登録検査等事業者等再交付申請	0	4	0	4	0	6	0	3	0	4	R2～R4の実績平均による
登録検査等事業者 更新申請	0	54	27	764	0	241	0	134	0	255	更新対象の事業者数による
登録証明機関等登録等手数料	0	34	0	287	0	169	0	254	0	85	
登録証明機関登録更新申請	0	34	0	287	0	169	0	254	0	85	事業者ヒアリングによる
登録修理業者の登録手数料	0	926	0	508	0	532	0	1,724	0	622	
登録修理業者の登録申請	0	812	0	508	0	304	0	1,420	0	508	R2～R4の実績平均による
登録修理業者の変更登録	0	114	0	0	0	228	0	304	0	114	R2～R4の実績平均による
無線局情報提供手数料	0	7	0	4	0	4	0	0	0	0	
無線局情報提供請求	0	7	0	4	0	4	0	0	0	0	事業者ヒアリングによる
開設計画の認定手数料	547	411	274	0	0	0	0	0	0	0	
開設計画の認定手数料	547	411	274	0	0	0	0	0	0	0	「開設指針」による
無線機器型式検定等	0	5,433	0	7,434	0	0	0	7,940	0	4,289	
型式検定申請書	0	5,433	0	7,434	0	0	0	7,940	0	4,289	R2～R4の実績平均による
無線従事者国家試験	0	130,761	0	156,289	0	151,131	0	146,346	0	146,060	
免許証交付申請書	0	116,877	0	142,438	0	136,703	0	132,757	0	132,006	R2～R4の実績平均による
免許再交付申請書	0	13,884	0	13,851	0	14,428	0	13,589	0	14,054	R2～R4の実績平均による
船舶局無線従事者証明	0	1,236	0	1,888	0	2,380	0	1,799	0	1,841	
証明申請書	0	745	0	1,365	0	1,546	0	1,276	0	1,218	R2～R4の実績平均による
証明再交付申請書	0	168	0	174	0	197	0	171	0	180	R2～R4の実績平均による
再訓練申請書	0	184	0	150	0	279	0	173	0	204	R2～R4の実績平均による
新規訓練手数料	0	139	0	199	0	358	0	179	0	239	R2～R4の実績平均による
周波数測定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委託測定納付書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	R2～R4の実績平均による
無線設備等保守規程の認定申請手数料	0	3,900	0	2,893	0	1,573	0	2,893	0	2,768	
無線設備等保守規程の認定申請	0	3,900	0	2,893	0	1,573	0	2,893	0	2,768	R2～R4の実績平均による
電気通信事業法関係	0	16,517	0	22,084	0	16,481	0	20,427	0	18,358	
電気通信事業者の登録の更新	0	0	0	0	0	0	0	55	0	0	R2～R4の実績平均による
主任技術者 交付	0	1,991	0	4,728	0	3,162	0	3,135	0	3,293	R2～R4の実績平均による
主任技術者 再交付	0	92	0	90	0	90	0	100	0	90	R2～R4の実績平均による
工事担当者資格者証 交付	0	14,005	0	16,849	0	12,810	0	16,704	0	14,554	R2～R4の実績平均による
工事担当者資格者証 再交付	0	429	0	417	0	419	0	433	0	421	R2～R4の実績平均による
登録認定機関登録等手数料	0	0	0	68	0	101	0	101	0	135	
登録認定機関登録更新申請書	0	0	0	68	0	101	0	101	0	135	更新対象の登録認定機関数による
国外適合性評価事業認定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国外適合性評価事業の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	事業者ヒアリングによる
国外適合性評価事業の更新	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	現在の認定状況による
国外適合性評価事業の変更	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	現在の認定状況による
合 計	1,409,602	816,938	1,201,546	603,709	1,973,300	711,437	1,198,835	620,570	1,593,504	644,771	
対 前 年 度 増 減 額	(780,334)		△421,285		(879,482)		△865,332		(418,870)		
対 前 年 度 増 減 率	54.0%		△ 18.9%		48.7%		△ 32.2%		23.0%		

令和6年度

一般会計歳入予算概算見積書

(印紙収入 : 現金収入)

総務省

目 次

第 1 表	令和 6 年度印紙収入（現金収入）概算見積額総括表-----	1
第 2 表	令和 6 年度印紙収入（現金収入）概算見積額積算内訳表-----	3

(第1表)

令和6年度印紙収入(現金収入)概算見積額総括表

財務省主管

(単位:千円)

部局	事項	決算額		令和4年度		5年度 予算額 (B)	6年度 予算額 (C)	対前年度 予算額比較 増△減額 (C)-(B)	対4年度 決算額比較 増△減額 (C)-(A)	備考
		2年度	3年度	予算額	決算額 (A)					
総務本省	(総合通信局等)									
	電気通信事業者の登録	1,350	750	1,650	1,050	1,500	1,050	△450	0	電気通信事業法第9条
	電気通信事業者の変更登録	1,650	300	3,300	300	1,200	750	△450	450	電気通信事業法第13条第1項
	認定送信型対電気通信設備 サイバー攻撃対処協会の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	電気通信事業法第116条の2第1項
	登録講習機関の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	電気通信事業法第85条の2第1項
	登録認定機関の登録	0	0	90	180	90	90	0	△90	電気通信事業法第86条第1項
	登録送信適正化機関の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	特定電子メールの送信の適正化 等に関する法律第14条第1項
	無線局の免許	120	0	0	30	60	60	0	30	電波法第4条
	放送をする無線局の免許	0	0	0	0	0	0	0	0	電波法第4条、第5条第4項
	無線局の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	電波法第27条の18第1項
	登録検査等事業者の登録	2,160	5,130	1,890	3,510	3,150	3,600	450	90	電波法第24条の2第1項
	外国点検事業者の登録	0	0	0	90	0	0	0	△90	電波法第24条の13第1項
	登録証明機関の登録	0	0	90	90	0	0	0	△90	電波法第38条の2の2第1項
	登録周波数終了対策機関の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	電波法第71条の3の2第1項

(単位:千円)

部 局	事 項	決 算 額		令 和 4 年 度		5 年 度 予 算 額 (B)	6 年 度 予 算 額 (C)	対 前 年 度 予 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C) - (B)	対 4 年 度 決 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C) - (A)	備 考
		2年度	3年度	予算額	決算額 (A)					
	認定基幹放送事業者の認定	0	0	0	0	270	0	△ 270	0	放送法第93条第1項
	登録一般放送事業者の登録	0	0	90	0	0	0	0	0	放送法第126条第1項
	登録一般放送事業者の変更登録	270	270	270	180	270	270	0	90	放送法第130条第1項
	認定放送持株会社の認定	0	0	0	0	300	0	△ 300	0	放送法第159条第1項
	有線放送電話業者の業務区域の 拡張の許可	0	0	0	0	0	0	0	0	有線放送電話に関する法律 第5条第2項(H23.6廃止) →経過措置あり
	一般信書便事業の許可	0	0	0	0	0	0	0	0	民間事業者による信書の送達に 関する法律第6条
	特定信書便事業の許可	690	840	630	300	720	600	△ 120	300	民間事業者による信書の送達に 関する法律第29条
	国外適合性評価事業の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	特定機器に係る適合性評価 手続の結果の外国との相互 承認の実施に関する法律第 3条第1項
合 計		6,240	7,290	8,010	5,730	7,560	6,420	△ 1,140	690	

(第2表)

令和6年度印紙収入(現金収入)概算見積額積算内訳表

財務省主管

部局	事項	前年度予算額			6年度見積額			事項内容及び積算内訳
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	
		件	円	千円	件	円	千円	
総務本省(総合通信局等)								
	電気通信事業者の登録	10	150,000	1,500	7	150,000	1,050	令和2年度から令和4年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	電気通信事業者の変更登録	8	150,000	1,200	5	150,000	750	令和2年度から令和4年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	認定送信型対電気通信設備 サイバー攻撃対処協会の認定	0	150,000	0	0	150,000	0	令和2年度から令和4年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録講習機関の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	令和2年度から令和4年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録認定機関の登録	1	90,000	90	1	90,000	90	令和2年度から令和4年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録送信適正化機関の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	令和2年度から令和4年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	無線局の免許	2	30,000	60	2	30,000	60	令和2年度から令和4年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	放送をする無線局の免許	0	150,000	0	0	150,000	0	新たに放送をする無線局の免許を受ける見込みのある事業者数を基礎として算出。
	無線局の登録	0	30,000	0	0	30,000	0	令和2年度から令和4年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録検査等事業者の登録	35	90,000	3,150	40	90,000	3,600	令和2年度から令和4年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	外国点検事業者の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	令和2年度から令和4年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録証明機関の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	令和2年度から令和4年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録周波数終了対策機関 の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	令和2年度から令和4年度までの登録実績件数を基礎として算出。

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			6 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
	認定基幹放送事業者の認定	件	円	千円	件	円	千円	新たに認定基幹放送事業者の認定を受ける見込みのある事業者数等を基礎として算出。 令和2年度から令和4年度までの登録実績件数を基礎として算出。 令和2年度から令和4年度までの登録実績件数を基礎として算出。 新たに認定持株会社の認定を受ける見込みのある事業者数を基礎として算出。 令和2年度から令和4年度までの登録実績件数を基礎として算出。 令和2年度から令和4年度までの登録実績件数を基礎として算出。 令和2年度から令和4年度までの登録実績件数を基礎として算出。 令和2年度から令和4年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録一般放送事業者の登録	3	90,000	270	0	90,000	0	
	登録一般放送事業者の変更登録	0	90,000	0	0	90,000	0	
	登録一般放送事業者の変更登録	3	90,000	270	3	90,000	270	
	認定放送持株会社の認定	2	150,000	300	0	150,000	0	
	有線放送電話業者の業務 区域の拡張の許可	0	90,000	0	0	90,000	0	
	一般信書便事業の許可	0	90,000	0	0	90,000	0	
	特定信書便事業の許可	24	30,000	720	20	30,000	600	
	国外適合性評価事業の認定	0	90,000	0	0	90,000	0	
合 計		88		7,560	78		6,420	